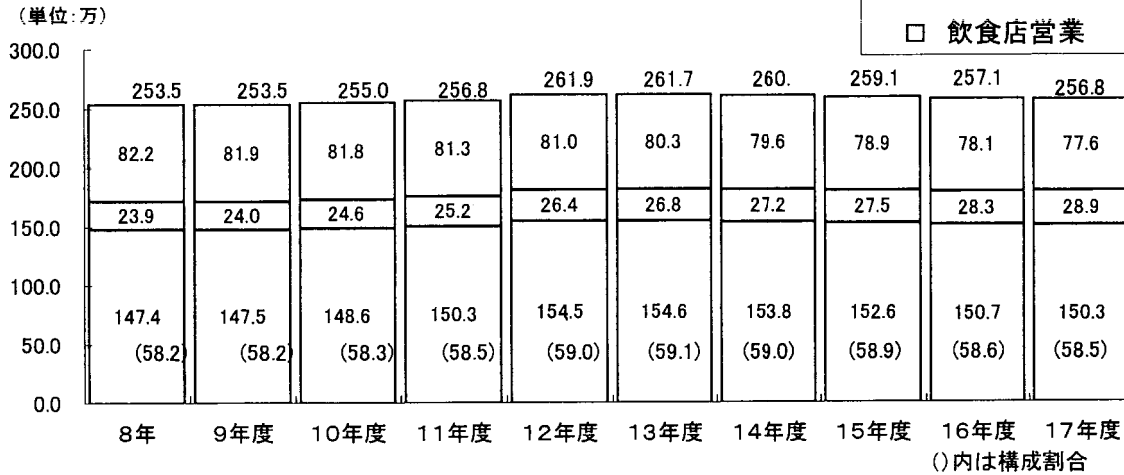


生活衛生関係営業施設数の推移



17年度生活衛生関係施設数(平成18年3月末)

区分	施設数	構成割合
総数	2,568,310	100.0
興行場	5,034	0.2
旅館業	87,927	3.4
公衆浴場	27,674	1.1
理容所	138,855	5.4
美容所	215,719	8.4
クリーニング営業	147,395	5.7
飲食店営業	1,503,459	58.5
喫茶店営業	289,088	11.3
食肉販売業	150,397	5.9
氷雪販売業	2,762	0.1

生活衛生関係施設数の推移

(単位:施設)

	8年	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
総数	2,534,709	2,534,562	2,549,560	2,567,847	2,618,565	2,617,007	2,604,773	2,590,794	2,570,853	2,568,310
その他の施設	1,712,641	1,715,312	1,731,569	1,755,025	1,808,660	1,813,825	1,809,256	1,801,400	1,789,604	1,792,547
飲食店営業	1,473,992	1,475,160	1,485,701	1,502,891	1,544,720	1,546,154	1,537,720	1,526,198	1,506,751	1,503,459
喫茶店営業	238,649	240,152	245,868	252,134	263,940	267,671	271,536	275,202	282,853	289,088

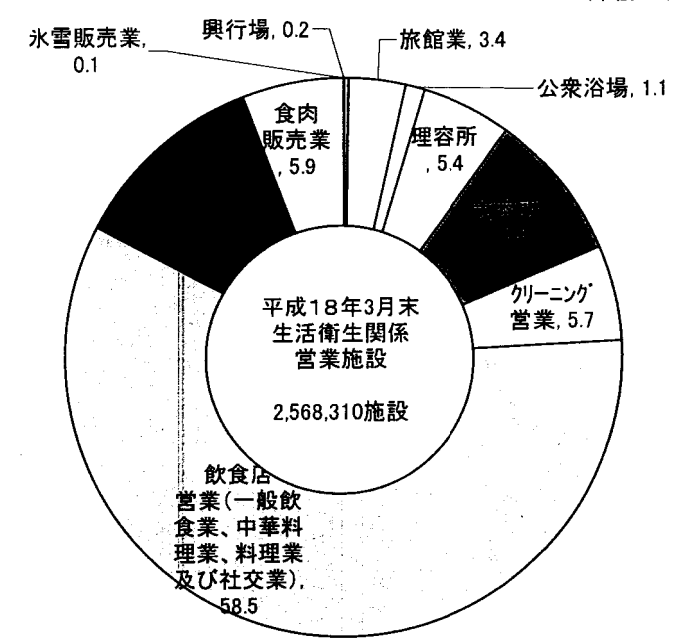
生活衛生関係施設数の構成割合の推移

(単位:%)

	8年	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
その他の施設	67.6	67.7	67.9	68.3	69.1	69.3	69.5	69.5	69.6	69.8
飲食店営業	58.2	58.2	58.3	58.5	59.0	59.1	59.0	58.9	58.6	58.5
喫茶店営業	9.4	9.5	9.6	9.8	10.1	10.2	10.4	10.6	11.0	11.3

生活衛生関係施設数、業種別構成割合

(単位:%)



飲食店営業は、一般飲食業、中華料理業、料理業及び社交業等を含む。

資料:厚生労働省統計情報部「衛生行政報告例」

厚生労働省設置法(平成11年法律第97号)(抄)

(厚生科学審議会)

第8条 厚生科学審議会は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 厚生労働大臣の諮問に応じて次に掲げる重要事項を調査審議すること。
 - イ 疾病の予防及び治療に関する研究その他所掌事務に関する科学技術に関する重要事項
 - ロ 公衆衛生に関する重要事項
 - 二 前号ロに掲げる重要事項に関し、厚生労働大臣又は関係行政機関に意見を述べること。
 - 三 厚生労働大臣又は文部科学大臣の諮問に応じて保健婦、助産婦、看護婦、准看護婦、理学療法士、作業療法士、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師又は柔道整復師の学校又は養成所若しくは養成施設の指定又は認定に関する重要事項を調査審議すること。
 - 四 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)、検疫法(昭和26年法律第201号)及び生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律の規定によりその権限に属させられた事項を処理すること。
- 2 前項に定めるもののほか、厚生科学審議会の組織、所掌事務及び委員その他の職員その他厚生科学審議会に関し必要な事項については、政令で定める。

厚生科学審議会令(平成12年政令第283号)

内閣は、厚生労働省設置法（平成11年法律第97号）第8条第2項の規定に基づき、この政令を制定する。

(組織)

第1条 厚生科学審議会(以下「審議会」という。)は、委員30人以内で組織する。

- 2 審議会に、特別の事項を調査審議させるため必要があるときは、臨時委員を置くことができる。
- 3 審議会に、専門の事項を調査させるため必要があるときは、専門委員を置くことができる。

(委員等の任命)

第2条 委員及び臨時委員は、学識経験のある者のうちから、厚生労働大臣が任命する。

- 2 専門委員は、当該専門の事項に関し学識経験のある者のうちから、厚生労働大臣が任命する。

(委員の任期等)

第3条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 委員は、再任されることができる。
- 3 臨時委員は、その者の任命に係る当該特別の事項に関する調査審議が終了したときは、解任されるものとする。
- 4 専門委員は、その者の任命に係る当該専門の事項に関する調査が終了したときは、解任されるものとする。
- 5 委員、臨時委員及び専門委員は、非常勤とする。

(会長)

第4条 審議会に会長を置き、委員の互選により選任する。

- 2 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。
- 3 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

(分科会)

第5条 審議会に、次の表の上欄に掲げる分科会を置き、これらの分科会の所掌事務は、審議会の所掌事務のうち、それぞれ同表の下欄に掲げるとおりとする。

名称	所掌事務
感染症分科会	1 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する重要事項を調査審議すること。
	2 検疫法(昭和26年法律第201号)及び感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)の規定により審議会の権限に属させられた事項を処理すること。
生活衛生適正化分科会	1 生活衛生関係営業に関する重要事項を調査審議すること。
	2 生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律(昭和32年法律第164号)の規定により審議会の権限に属させられた事項を処理すること。

- 2 前項の表の上欄に掲げる分科会に属すべき委員、臨時委員及び専門委員は、厚生労働大臣が指名する。
- 3 分科会に分科会長を置き、当該分科会に属する委員の互選により選任する。
- 4 分科会長は、当該分科会の事務を掌理する。
- 5 分科会長に事故があるときは、当該分科会に属する委員又は臨時委員のうちから分科会長があらかじめ指名する者が、その職務を代理する。
- 6 審議会は、その定めるところにより、分科会の議決をもって審議会の議決とすることができる。

(部会)

第6条 審議会及び分科会は、その定めるところにより、部会を置くことができる。

- 2 部会に属すべき委員、臨時委員及び専門委員は、会長(分科会に置かれる部会にあっては、分科会長)が指名する。
- 3 部会に部会長を置き、当該部会に属する委員の互選により選任する。
- 4 部会長は、当該部会の事務を掌理する。
- 5 部会長に事故があるときは、当該部会に属する委員又は臨時委員のうちから部会長があらかじめ指名する者が、その職務を代理する。
- 6 審議会(分科会に置かれる部会にあっては、分科会。以下この項におい

て同じ。)は、その定めるところにより、部会の議決をもって審議会の議決とすることができる。

(議事)

第7条 審議会は、委員及び議事に関係のある臨時委員の過半数が出席しなければ、会議を開き、議決することができない。

2 審議会の議事は、委員及び議事に関係のある臨時委員で会議に出席したものの過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

3 前2項の規定は、分科会及び部会の議事に準用する。

(資料の提出等の要求)

第8条 審議会は、その所掌事務を遂行するため必要があると認めるときは、関係行政機関の長に対し、資料の提出、意見の表明、説明その他必要な協力を求めることができる。

(庶務)

第9条 審議会の庶務は、厚生労働省大臣官房厚生科学課において総括し、及び処理する。ただし、感染症分科会に係るものについては厚生労働省健康局結核感染症課において、生活衛生適正化分科会に係るものについては厚生労働省健康局生活衛生課において処理する。

(雑則)

第10条 この政令に定めるもののほか、議事の手続その他審議会の運営に関し必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

附 則

この政令は、内閣法の一部を改正する法律(平成11年法律第88号)の施行の日(平成13年1月6日)から施行する。

厚生科学審議会生活衛生適正化分科会所掌事務

- 1 生活衛生関係営業に関する重要事項を調査審議する
- 2 生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律(昭和32年法律第164号)第58条第2項の規定により審議会の権限に属せられた事項を処理すること
 - (1) 生活衛生同業組合が定める適正化規定の認可・変更・取消しに関すること。(法第9条第1項、第11条第1項、第2項関係)
 - (2) 生活衛生同業組合連合会が定める適正化基準の認可・変更に関すること。(法第55条関係)
 - (3) 全国生活衛生営業指導センターが定める標準営業約款の認可・変更に関すること。(法第57条の12第1項関係)
 - (4) 厚生労働大臣が定める公正な競争状態の判断基準に関すること。(法第9条第4項関係)
 - (5) 厚生労働大臣が行う料金又は営業方法の制限に関する勧告、命令に関すること。(法第56条の6第1項、第57条第1項関係)
 - (6) 厚生労働大臣が定める振興指針の策定に関すること。(法第56条の2第1項関係)

厚生科学審議会運営規程

(平成13年1月19日 厚生科学審議会決定)

厚生科学審議会令(平成12年政令第283号)第10条の規定に基づき、この規程を制定する。

(会議)

第1条 厚生科学審議会(以下「審議会」という。)は、会長が招集する。

- 2 会長は、審議会を招集しようとするときは、あらかじめ、期日、場所及び議題を委員並びに議事に関係のある臨時委員及び専門委員に通知するものとする。
- 3 会長は、議長として審議会の議事を整理する。

(審議会の部会の設置)

第2条 会長は、必要があると認めるときは、審議会に諮って部会(分科会に置かれる部会を除く。以下本条から第4条までにおいて同じ。)を設置することができる。

- 2 会長は、必要があると認めるときは、2以上の部会を合同して調査審議させることができる。

(諮問の付議)

第3条 会長は、厚生労働大臣の諮問を受けたときは、当該諮問を分科会又は部会に付議することができる。

(分科会及び部会の議決)

第4条 分科会及び部会の議決は、会長の同意を得て、審議会の議決とすることができる。

(会議の公開)

第5条 審議会の会議は公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合又は知的財産権その他個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合には、会長は、会議を非公開とすることができる。

- 2 会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

(議事録)

第6条 審議会における議事は、次の事項を含め、議事録に記載するものとする。

- 一 会議の日時及び場所
 - 二 出席した委員、臨時委員及び専門委員の氏名
 - 三 議事となった事項
- 2 議事録は、公開とする。ただし、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合又は知的財産権その他個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合には、会長は、議事録の全部又は一部を非公開とすることができる。
- 3 前項の規定により議事録の全部又は一部を非公開とする場合には、会長は、非公開とした部分について議事要旨を作成し、これを公開するものとする。

(分科会の部会の設置等)

- 第7条 分科会長は、必要があると認めるときは、分科会に諮って部会を設置することができる。
- 2 分科会長は、第3条の規定による付議を受けたときは、当該付議事項を前項の部会に付議することができる。
- 3 第1項の部会の議決は、分科会長の同意を得て、分科会の議決とすることができる。
- 4 分科会長は、必要があると認めるときは、2以上の部会を合同して調査審議させることができる。

(委員会の設置)

第8条 部会長は、必要があると認めるときは、部会に諮って委員会を設置することができる。

(準用規定)

第9条 第1条、第5条及び第6条の規定は、分科会及び部会に準用する。この場合において、第1条、第5条及び第6条中「会長」とあるのは、分科会にあつては「分科会長」、部会にあつては「部会長」と、第1条中「委員」とあるのは、分科会にあつては「当該分科会に属する委員」、部会にあつては「当該部会に属する委員」と読み替えるものとする。

(雑則)

第10条 この規程に定めるもののほか、審議会、分科会又は部会の運営に必要な事項は、それぞれ会長、分科会長又は部会長が定める。

平成 1 9 年度生活衛生課予算概算要求等の概要

平成 1 8 年 8 月
厚生労働省健康局
生活衛生課

一 般 会 計

[]内は18年度予算

I 生活衛生営業対策	1, 0 8 2 百万円 [1, 031百万円]
1. 全国生活衛生営業指導センターへの補助	3 5 7 百万円 [313百万円]
② (1) 生活衛生振興事業助成費	2 3 3 百万円 [200百万円]
<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国生活衛生同業組合連合会等の自主的な活動を促進し、営業者の振興を図るため、①消費者サービスの向上、②地域福祉の増進、③人材の育成、④衛生水準の向上、⑤経営革新等のための事業など振興に資する事業を助成するとともに、新たに生衛組合の組織強化や活性化を図るための活動等への支援を行う。 	
② (2) 中央指導員等が行う指導事業費、研修費等	5 4 百万円 [46百万円]
<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営悪化等に伴う再生支援や新規開業等に係る指導・研修を充実し、都道府県生活衛生営業指導センターにおける総合的な相談指導体制の強化を支援する。 	
② (3) 生活衛生営業健康推進等事業費	5 百万円 [4百万円]
<ul style="list-style-type: none"> ・ 生衛業地域生活支援事業、クリーニング包装材等リサイクル推進事業及び飲食店等が地域において実践している食育活動に係る優良な取組事例集を作成するとともに、身体障害者補助犬の受入を推進するための行動計画を策定し、生衛業における効果的な普及啓発活動を実施する。 	
(4) 中央指導員等の確保	6 5 百万円 [64百万円]
2. 都道府県生活衛生営業指導センターへの補助	6 9 7 百万円 [693百万円]
(1) 生活衛生営業健康推進等事業費	1 2 3 百万円 [88百万円]

⑨ (ア) 災害時支援体制整備等推進事業 34百万円[0百万円]

- ・ 生衛業者による国民の安全・安心を確保するための取組を支援するため、耐震改修促進法に基づく地方公共団体の各種施策を営業者に情報提供するとともに、災害が発生した際に、高齢者や障害者等の災害弱者を旅館・ホテル、公衆浴場等において円滑に受け入れられる体制等を事前に検討し、地域の防災対策に資するための事業を実施する。

⑩ (イ) 飲食店健康増進等普及支援事業

- ・ 飲食店等の営業者は、食育基本法に基づき食育活動に努める必要があるため、本事業における講習会の中で、全国生活衛生営業指導センターが作成する取組事例集を活用する等により、地域における食育活動の推進を支援する。

⑪ (ウ) 生衛業地域生活支援事業

- ・ 生衛業は不特定多数の者が利用する施設であり、身体障害者補助犬法により補助犬の受入が義務づけられているが、一部には消極的な施設もあるとの指摘があることから、補助犬に関する社会的認識の定着を促進するため、本事業における講習会を活用して生衛業者に対する普及啓発活動を実施する。

(エ) 健康入浴推進事業

(オ) クリーニング包装材等リサイクル推進事業

(2) 経営指導員等の確保 426百万円[433百万円]

(3) 経営指導員が行う相談事業費、活性化促進事業費等
151百万円[171百万円]

II 生活衛生資金融資補給金 813百万円[663百万円]

- ・ 国民生活金融公庫の生活衛生資金貸付業務に係る補給金

(生活衛生関係 計 1,895百万円 [1,694百万円])

III 建築物等環境衛生対策 26百万円[22百万円]

○ シックハウス対策の推進

- (1) 効果的な普及啓発事業の実施及び相談体制の整備 21百万円[25百万円]
- (2) 環境調整室(クリーンルーム)の設備整備 医療提供体制推進事業補助金(他局計上)

国民生活金融公庫（生活衛生資金貸付）

1. 貸付計画額 1,800億円〔18年度2,000億円〕

2. 特別貸付制度等の改善

- (1) 小企業等設備改善資金特別貸付制度（無担保無保証貸付制度）の貸付限度額（550万円→1000万円）及び貸付期間（6年以内→7年以内）に係る特例措置の取扱期間を1年間延長する。
- (2) 標準営業約款の登録を行った営業者に対する貸付条件の改善。